

### 経産省、知財功労賞を選定

## 大和合金など受賞

経済産業省は11日、2024年度「知財功労賞」の受賞者を発表しました。日本の知的財産制度の発展や普及に貢献した個人、積極的に活用した企業を表彰するもので、経済産業省と特許庁が毎年選定する。今年度は個人1人のほか、大和合金・三芳合金工業、東洋ステンレス研磨工業を含む

企業等7者が経済産業大臣表彰を受賞。特許庁長官表彰には個人5人、企業等はLEXIL、タンガロイなど14者が選ばれた。大和合金・三芳合金工業は特殊銅合金の研究開発や鍛造品の製造を手掛けるメーカー。有害性が懸念されるベリリウムを含まない銅合金「NC合金」をコ

ア技術とし、素材から製品まで一貫して製造できる生産体制を強みとしている。国際的な核融合実験ITERプロジェクトへの入札資格を持ち、銅・クロム・ジルコン合金の板や管の納入実績がある。

これまで配合や技術を秘匿化することが多かったが、海外展開を進める中で係争に備えるため特許で自社を守る方針に転換。公証やタイムスタンプも活用し、知財戦略は毎月外部の専門家と議論して決めている。

LEXILは知財部門を「管理屋から戦略屋」の位置づけとし、5年にわたってグローバル組織へと育成した。知財戦略は事業戦略と統合して策定するほか、経営や研究開発などの戦略の策定を支援するIPランドスケープを年に40テーマ実施。意思決定のエビデンスなどに活用する。

超硬工具や粉末冶金製品を手掛けるタンガロイは国内外のライセンス要請には原則応じない戦略を採用。かつ、新商品を迅速に出し続ける製品ライフサイクルを短期化し、価格競争に陥らない製品群を多くラインアップする。さらに、海外での模様品排除を念頭に商

標との知財ミックスも意識する。

知財部門の人材育成は2年程度で、知財業務の知識全般を習得。権利取得のノウハウも共有化し、特許査定率および審判成功率は95%以上になる。